

福島 活動報告

全学連福島現地行動隊
fzengakuren@yahoo.co.jp
<http://www.zengakuren.jp/>

ー反貧困フェスタで3・11を宣伝ー

フクシマの怒りに触れました

11日は福島大学を会場にして開催された「反貧困フェスタ2012 in ふくしま」というイベントにみんなで参加し、3・11の宣伝もしました。このイベントは反貧困ネットワークが主体となって開かれたもので、午前中は分科会、午後は全体会という形で貧困問題についての議論が行われました。

テーマは反貧困ですが、福島での開催ということもあって、やはり話題は震災・原発事故とどう向き合うかということが中心に。冴えているのは、アカデミックな人の講演よりも、やはり現地の声や現地の怒りに日々触れている人の意見。「こども・若者の視点から見たふくしま」と題した分科会では、福島市内にある桜の聖母短期大学の学生たちによる報告もあり、「考えなければならないことが多すぎて疲れた」と正

直な気持ちを話していました。質疑応答の時間では、福島の人々のために何ができるかとの意見に、会場から「二度と『フクシマ』を起こさないこと。あなたのところにある原発に反対して」と。午後に行われた全体会では、いわき市で活動する弁護士が「放射能の危険性と隣り合わせの生活が今後30年程度は続くだろう。自主避難者には1回だけ8万円の賠償金が出るということだが、30年で割ると1日あたり7円50銭だ」と、賠償に対する東京電力や政府の姿勢を弾劾していました。

各報告で、改めて想像を絶するような原発事故の被害の大きさと、事故を引き起こし拡大させている政府・東電の犯罪性が明らかになりました。原発を止めてこんな社会を変えるため、3・11は開成山球場へ駆けつけよう！（と）

2月8日付の『福島民報』に、福島大学が放医研（放射線医学総合研究所）と連携協定を締結するとの記事が掲載されました。13日に福大において締結式が開催されました。放医研とは、福島原発事故後に「100ミリシーベルト以下の被曝であればたいしたことはない」という宣伝を繰り返し行ってきた機関です。文科省が所管する独立行政法人であり、御用学者の巣窟と化しています。この放医研が今回福大との連携協定を締結するのは、放射能汚染に対する福島人民の怒りを圧殺して原発の再稼働・輸出を強行しようとするからにほかなりません。福大を拠点に「放射能安全キャンペーン」を張ることなど絶対に認められません！

福大は昨年7月にも核燃サイクル・核武装政策を担うJAEA（日本原子力研究開発機

構）と「放射能の除染」分野での連携協定を結んでいます。そして今回の放医研との協定です。いまや福大キャンパスにおける反原発の闘いが本当に決定的です。そもそもJAEAとの協定のときも今回も、福大生に対する説明は一切ありませんでした。キャンパスには大学当局に対する不満や怒りがあふれています。この怒りと結合し福大を反原発の大拠点としていくために全学連・福島現地行動隊は奮闘します！ 全国大学で反原発・学生自治復権の闘いを巻き起こし、仲間を連れて3・11郡山へ！ 2万人大集会の力で原発の再稼働を阻止し、全原発の廃炉を実現しよう!!（あ）

福大と放医研との協定を弾劾します！

福大を「放射能安全」キャンペーンの拠点にするな!

～申入書を提出しました～

2012年2月13日

福島大学学長 入戸野 修 殿

全日本学生自治会総連合
福島大生有志

申入書

私たちは、福島大学と放射線医学総合研究所(以下、放医研)との連携協定を締結しないよう求め、以下申し入れます。真摯な回答を求めます。

(1)低線量被曝を軽視する放医研との協定を破棄せよ

放医研は、福島第一原発事故直後から「およそ100ミリシーベルトまでの線量では、放射線とがんについての研究結果に一貫性はなく、放射線によりがん死亡が増えることを示す明確な証拠はありません」(放医研ホームページより)と触れ回り、福島県民に無用な被曝を強制してきました。また、「日本人は元々約30%のがんで亡くなっています」「仮に1,000人の方が100ミリシーベルトの線量を受けたとすると、生涯にがんで亡くなる方が300人から305人に増加すると計算できます」(同)などと、放射線による影響は少ないと描き出そうとしています。しかし、起きていることは机上の数字遊びなのではなく人の生き死にの問題なのです。亡くなる方が増えるという事実だけで大問題です。

100ミリシーベルトまでなら問題ないと低線量被曝を軽視する放医研と協定締結することは、福島県の放射能被害に苦しむ人々と敵対することであり許されません。

(2)「地元被災大学」として原発の廃止を訴えるべき

福大として原発に反対し、低線量被曝から県民・学生を守る対策を取るべきです。

福島第一原発の事故は収束していません。福大自身が「福島県民の皆さまの健康や生活での安全・安心が得られる環境復元を早期に実現する方策を研究する」(放医研ホームページ内、協定締結に関する「報道関係者の皆様へお知らせ」より)と述べているように、福大は今の福島は安全・安心な環境でないこと

を福大も認めているにも関わらず、この放射能被害を作り出す元凶＝原発には明確な反対表明がありません。原発反対なきままの「放射線防護を含む、より高度な人材育成」「放射能汚染浄化や放射線防護に関する研究開発」(同)は、100ミリシーベルトまでは影響ないとする、被災者に全く寄り添わない御用学者の育成および研究開発でしかありません。福大は、自らを「地元被災大学」(同)と言うならば、野田政権による原発再稼働策動に反対し原発の廃止を訴えるべきです。

しかし福大は、原発をなくし命を守る闘いに背を向けて続いています。

一つに、原発推進の国策機関である日本原子力研究開発機構(JAEA)との連携協定の締結です。

二つに、原発に反対する学生への弾圧です。私たちが昨年10月に企画した豊島耕一教授の講演会では、教室の貸し出しを拒否しただけでなく、講演会に参加しないよう福島大生に指示していました。

三つに、福大金谷川キャンパスに掲示してある「原発なくそう! 3・11福島県民大集会」のポスターを、集会呼びかけ人代表である清水修二副学長自身の指示ではがして回っていることです。

福大は原発事故の過小評価と原発再稼働に加担していることを猛省し、直ちに原発反対の意思を表示すべきです。放射能の研究をするにしても、まずはそこから始めなければなりません。

(3)協定は学生自治の否定である

7月のJAEAとの協定に続き、このたびの協定締結に関してもまた学長ら一部の執行部によるトップダウンで決められたことです。学生・教職員へ相談もなしに決めることは許されません。放医研との連携協力は、福大が原発についての自由な討論を抑圧し、福島の怒りを押しつぶすものであると私たちは考えます。

以上の理由から、放医研との協定締結を破棄するよう強く求めます。なお、この申入書へ2月20日までに文書で回答し、全福島大生に明らかにするよう求めます。